



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年8月13日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社

コード番号 3682 URL <https://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯塚 伸

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5623-2622

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	632	11.5	26	0.0	26	4.6	17	3.8
2025年3月期第1四半期	567	3.2	26	72.7	28	84.2	18	87.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.62	—
2025年3月期第1四半期	2.72	—

(注1)「1株当たり四半期純利益」は信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。
(注2)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	4,902	3,365	68.7
2025年3月期	4,659	3,513	75.4

(参考)自己資本 2026年3月期第1四半期 3,365百万円 2025年3月期 3,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,800	12.0	300	1.0	303	0.0	210	4.5	31.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	6,924,200 株	2025年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	263,032 株	2025年3月期	263,032 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	6,661,168 株	2025年3月期1Q	6,660,368 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、いわゆる「トランプ関税」によって、日本国内の産業だけでなく世界経済に大きな影響を与える懸念が広がり、非常に不安定な時期となりました。さらに、中東情勢の一層の緊迫化による原油価格の高騰はガソリン価格に加え、電気代、ガス代の上昇への影響が避けられず、国内では5月にコメ類の価格が前年同月比101.7%増（総務省 消費者物価指数 2025年6月20日）となるなど、コストを押し上げる物価上昇が継続いたしました。

ITの分野においては、4月に開幕した大阪・関西万博が「デジタル万博」と称して先端デジタル技術を駆使し、AI技術や超高速通信を体験できる場として注目を集めております。一方で、2025年1月から発生しはじめた証券会社の口座を狙った不正アクセス、不正取引は4月以降もその被害は拡大し、日常生活に普及する新たな技術において、対処が困難な新しいリスクも増大しております。

このような状況のもと、当社は、前期（2025年3月期）を開始するにあたり2031年3月期（FY2030）を新たな事業フェーズと捉え、そこへ至る2027年3月期までの3ヶ年を第1次中期経営計画（投資フェーズ）、次の2030年3月期までの3ヶ年を第2次中期経営計画（成長フェーズ）として、次世代が活躍するFY2030に向けた成長戦略をまとめました。

当期は、当該第1次中期経営計画の2期目としてスタートしており、「ライセンス売上の計画達成」「新機能開発/製品・サービス品質強化」「人材強化」を重点施策に定めて、新たな活動に取り組んでおります。

第1次中期経営計画の1期目となる前期は、2024年3月期の売上高を上回ったものの、当社事業の基礎となるライセンス売上で計画未達となったことを受けて、ライセンス売上の計画達成を最重要事項と位置付けております。最重要事項達成に向けては、既存顧客の新規商談や新規顧客による純新規商談などの案件数を増加させ、かつ受注率を向上させることが必達要件と捉えております。また、営業活動による案件開拓に加えてマーケティングを強化して純新規のリード案件の発掘とナーチャリングによる案件化を推進いたします。製品・サービス面におきましては、当第1次中期経営計画を投資フェーズと位置付けているため、新たな価値の創造に向けた人的投資を継続し、新製品開発や品質の強化を行ってまいります。並行して、当期ライセンス売上の計画達成のために、競合製品との差別化やお客様に一層の満足と利用価値を高めるため、既存機能の改良と新機能の追加を行います。

これらの事業活動を継続的に実行するため、当社の重点項目（マテリアリティ）を「人材」と定めております。当期におきましては、案件数の増加に向けて営業活動をお客様とのリレーション強化に特化し、技術要件はエンジニアが担当できるように社内ローテーションを実施しております。また、計画的に働くことで業務時間を最大限有効活用してパフォーマンスを向上させるため、次世代を担うリーダーとともにマネジメントの強化を推進しております。

なお、製品開発面では、累計採用プロジェクト250件を誇る次世代型特権ID管理ソフトウェア「ESS AdminONE」が、より強固な特権アクセス制御を実現した最新バージョンV1.4を4月にリリースいたしました。

当社の当第1四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

当第1四半期累計期間におけるライセンス売上は、大型案件の受注等により、前年同期比で17.1%の増加となりました。また、ライセンス売上に派生するコンサルティングサービス売上も、前期受注案件や新規での移行案件等の増加により前年同期比で23.2%の増加となりました。

一方、ストックビジネスである保守サポートサービス売上が前年同期比3.8%増と堅調に推移した他、クラウドサービスについても、前期受注のエンタープライズユーザー向けサブスクリプション契約の寄与により、前年同期比61.0%増と大きく伸長しました。

これにより、売上高は前年同期比11.5%増の632,793千円となりました。

一方、売上原価並びに販売費及び一般管理費においては、売上高の伸長に伴う業績連動賞与の増加や、協力会社からの要請に基づく単価上昇や要員増による外注費の増加、広告宣伝費の増加等により、前年同期比12.1%の増加の606,225千円となりました。この結果営業利益は26,568千円（前年同期比0.01%増）、経常利益は26,711千円（同4.6%減）、四半期純利益は17,423千円（同3.8%減）となりました。

当第1四半期における製品・サービス区分別販売実績

（単位：千円）

製品・サービスの名称	パッケージソフトウェア事業※1		
	前第1四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	増減率 （%）
うちESS REC	43,495	86,145	98.1
うちESS AdminONE	59,840	52,077	△13.0
うちその他ライセンス	15,849	1,370	△91.4
ライセンス	119,185	139,593	17.1
保守サポートサービス	350,293	363,514	3.8
クラウドサービス	32,333	52,065	61.0
コンサルティングサービス	58,494	72,084	23.2
SIO常駐サービス	4,650	4,509	△3.0
その他※2	2,371	1,027	△56.7
合計	567,329	632,793	11.5

※1 当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントであります。

※2 その他の主なものはレンタル売上等であります。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ242,987千円増加し、4,902,541千円（前事業年度末比5.2%増）となりました。主な増加要因は、売掛金の回収及び保守サポートサービス売上に係る前受金（契約負債）の増加等による現金及び預金の増加384,739千円、主な減少要因は、売掛金及び契約資産の減少114,028千円です。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ390,139千円増加し、1,536,681千円（前事業年度末比34.0%増）となりました。主な増加要因は、保守サポートサービス売上に係る前受金（契約負債）の増加379,999千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ147,151千円減少し、3,365,859千円（前事業年度末比4.2%減）となりました。主な減少要因は、剰余金の配当による減少167,869千円、主な増加要因は、四半期純利益17,423千円の計上、その他有価証券評価差額金の増加3,293千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当第1四半期累計期間は、概ね計画どおりに進捗しており、今後の業績につきましては、引き続き国内外の景気動向にリスクが存在しておりますが、2025年5月13日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706,709	4,091,448
売掛金及び契約資産	266,769	152,740
前払費用	83,725	67,743
その他	6,900	7,064
流動資産合計	4,064,105	4,318,998
固定資産		
有形固定資産	36,128	32,238
無形固定資産	193,381	194,059
投資その他の資産	365,938	357,245
固定資産合計	595,448	583,543
資産合計	4,659,554	4,902,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,694	57,496
未払金	40,009	63,711
未払法人税等	58,742	4,994
契約負債	845,477	1,225,477
賞与引当金	75,269	65,587
預り金	7,872	46,323
その他	28,508	41,065
流動負債合計	1,114,575	1,504,655
固定負債		
退職給付引当金	860	920
従業員株式給付引当金	1,400	1,400
資産除去債務	29,707	29,706
固定負債合計	31,967	32,026
負債合計	1,146,542	1,536,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,726,686	2,576,241
自己株式	△217,143	△217,143
株主資本合計	3,506,315	3,355,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,695	9,989
評価・換算差額等合計	6,695	9,989
純資産合計	3,513,011	3,365,859
負債純資産合計	4,659,554	4,902,541

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	567,329	632,793
売上原価	320,558	314,615
売上総利益	246,770	318,178
販売費及び一般管理費	220,204	291,610
営業利益	26,566	26,568
営業外収益		
受取利息	16	289
助成金収入	1,419	468
営業外収益合計	1,436	758
営業外費用		
障害者雇用納付金	-	600
雑損失	0	14
営業外費用合計	0	614
経常利益	28,001	26,711
税引前四半期純利益	28,001	26,711
法人税、住民税及び事業税	133	140
法人税等調整額	9,748	9,147
法人税等合計	9,881	9,287
四半期純利益	18,119	17,423

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	85,973千円	28,925千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。